

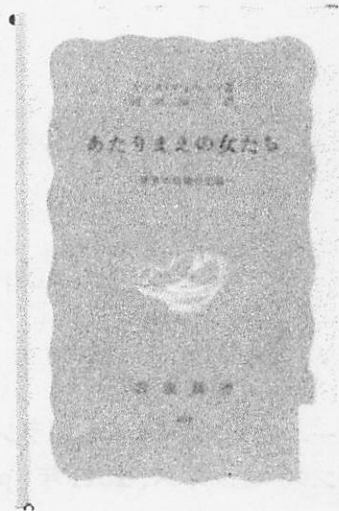
## モニカ・フェルトンと WIDF の朝鮮戦争真相調査団

藤目ゆき

(はじめに)

モニカ・フェルトン (1906年9月23日～1970年3月3日) は、1951年5月に WIDF (国際民主女性連盟) が朝鮮に派遣した女性国際調査団に参加した、唯一のイギリス人である。朝鮮戦争遂行中の英国国家に対する反逆罪に問われかねないこの行動によって、モニカ・フェルトンはスティーヴニッジ開発公社総裁という公職を追われたが、以後、平和運動の国際舞台で活躍するようになった。1956年にインドで開催された平和フォーラムに参加したのを契機に活動拠点をインドに移し、他界するまでインドで暮らした。その間、著述活動に従事し、"I met with Radzhadhi" (1962) や "Child Widow" などを出版している。日本では岩波新書『あたりまえの女たち—世界の母親の記録』阿部知二訳、岩波書店、初版は1957年2月に発行) の著者として知られている。

『あたりまえの女たち』は、初版から27刷 (1980年9月30日) まで15万5000部を出したロングセラーである。WIDFの呼びかけで1955年7月にスイスのローザンヌで「平和の擁護と子どもの安全と幸福のための第一回世界母親大会」が開かれ、66カ国から代表が参加した。日本で母親大会が開催される契機になった、世界初の母親大会である。『あたりまえの女たち』はこの大会に参加した、あるいは参加できなかった世界各地の女性のハーストーリーをモニカが聴き取って書いたものである。母親運動は1950年代後半から60年代にかけて日本の女性運動において未曾有の大衆的な広がりを持ち、日本社会に大きなインパクトをなげかけた。そのような母親運動や、あるいは国際的な平和運動や民族解放運動の動向に関心がある人、そして女性問題・女性史に興味をもつ人にとっても、同書は新しい世界



モニカ・フェルトンの肖像  
出典：『あたりまえの女たち』

を希求する諸外国の「あたりまえの女たち」の生活と心情にふれ、国境を越える女性の連帯と運動の息吹にふれることができるユニークな図書であった。

が、『あたりまえの女たち』の著者で平和運動家だったという以上には、モニカ・フェルトンが平和運動に果たした役割、生い立ちやキャリア、インド移住後の活動といったことは日本ではほとんど知られていない。また、彼女の祖国である英国や朝鮮戦争に関連する研究が盛んな米国では、都市計画家として彼女が関与したイギリスのニュータウンや WIDF の調査団活動とその後を受けた弾圧などに言及する文献が多数あるものの、叙述は限定的で、人物像を明らかにするような研究は行われていない<sup>(1)</sup>。英国の WHO'S WHO はモニカの存命中にはいくらかの記述がみえたが、没後にはその記述も消えている。本誌の別稿でも述べたとおり、『フェミニスト事典』にも彼女の名はみえない。冷戦時代に鉄のカーテンを越えてアジアの女性たちに連帯したモニカ・フェルトンの存在は、これまでイギリス女性史叙述の中に正当な位置づけを与えられていないのである。

本稿はモニカ・フェルトンの訪朝前後までの歩みを追跡し、なぜ尊敬を集める高い社会的地位にあった彼女がその職を失う危険を顧みず戦時下の朝鮮を訪れたのか、そして朝鮮で何を考え、世界の人々に何を伝えようとしたのかを、調査団の公式報告書だけでは読みとれない個人の思い・人物像に接近して読み解こうとする試みである。それによって女性史叙述における「継続する冷戦的思考枠組み」では視野から外れてしまうモニカ・フェルトンの像を蘇らせ、女性史の視点から朝鮮戦争を考察する手がかりにしたい。

## 第1章 訪朝するまでのモニカ・フェルトン

### 第1節 生い立ち・修学・結婚

モニカは、1906年9月23日に非国教徒の聖職者の家庭に生まれた。父はイングランド東南部にあるバッキンガムシャー州ハイウィコム<sup>(1)</sup>の牧師 T. ロイド・ページ (Rev. T. Lloyd Page) である<sup>(2)</sup>。

モニカが通ったウィコム・ハイスクールは、1901年にバッキンガムシャー州で最初の女子のための国立グラマースクールとして創立された。モニカが11才から18才、つまりハイ

(1) 都市計画史に関連してモニカ・フェルトンに言及したものに、John Allan, *Berthold Lubetkin, Architecture and the tradition of progress*, RIBA Publications, 1992 や Bob Mullan, *Stevenage Ltd.: Aspects of the Planning and Politics of Stevenage New Town, 1946-78*, International Library of Society, 1980 などがある。

また冷戦政治史に関連して言及したものに、Joan Mahoney, "Civil Liberties in Britain during the Cold War: The Role of the Central Government," *American Journal of Legal History* 53, 1989, John Jenks, "The Enemy Within: Journalism, the State, and the Limits of Dissent in Cold War Britain, 1950-1951", *American Journalism*, 18 (1), 2001, pp.33-52, Patrick Wright, *Passport to Peking: A Very Mission to Mao's China*, Oxford University Press, 2010 などがある。

(2) 生い立ちと学歴に関しては特に別註がない限り WHO'S WHO (London, Adam and Charles Black, 1956) p.370, "Obituary Dr. Minica Flton", *The Times*, 5 March, 'Dr, Monica Felton', written by Paul Scott, *The Times*, 7 March、ウィコム・ハイスクールのホームページ (<http://www.whs.bucks.sch.uk/>)、を参照。

スクールに通うような年代であった時期は第一次世界大戦の戦中・戦後の時期にあたる。それは英国の女子中等教育の発展期であった。ウィコム・ハイスクールは創立時の1901年にわずか18人だけだった生徒が1922年までに300人の生徒を擁するようになっていく。ウィコム・ハイスクールは創立当初、ハイウィコムのフロッグモアにあるクロックハウスに校舎があったが、モニカが生まれた1906年にベンジャミンロードに移転した。第一次大戦中にはその建物が軍事病院として利用されることになったので、その間学校は旧い校舎に疎開していた。モニカはハイスクール入学からしばらくはクロックハウスに、そして卒業する頃にはベンジャミンロードで学んだのであろう。

ハイスクール卒業後、イギリス南部のハンブシャーにある港湾都市サザンプトンのユニバーシティ・カレッジに進んだ。現在のサザンプトン大学の前身にあたるもので、修了者にはロンドン大学から学位が授与される。モニカはそのあとロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)に進学した。LSEは、1895年にフェビアン協会のウェブ夫妻、ジョージ・バーナード・ショー、ジョージ・ウォラスの4人によって設立された社会科学を専門とする大学である。モニカはLSEで博士号を取得した。モニカは後年、スティーヴニッジ開発公社総裁であった時期に、LSEのガバナーをつとめている。

モニカが青春時代に何を考え、どう将来を夢見ていたのかを知る手がかりが現在はまだ見つかからない。が、彼女が二十歳前後の時期は19世紀半ばからの女子教育向上や女性参政権を求めて展開してきた英国のフェミニストたちの闘いの成果が表れてきた時期であり、1928年には女性参政権が実現している。モニカもまた新しい女性の生き方への夢をふくらませる若者であっただろう。

モニカがLSEを卒業した年は不明だが、1930年を前後する数年の間のことと考えられる。モニカは1937年にロンドン・カウンティ・カウンシル(LCC)に入庁するまでに、ロンドン大学個別指導クラス委員会や英国軍などで講師をつとめていたという職歴の記録がある<sup>(3)</sup>。その当時のイギリスでは、女性の高等教育への門戸はすでに開かれていたが、高等教育を受けた女性の選択しうる人生はまだきわめて限られていた。香川せつ子によれば、女性の職域拡大は遅々として進まず、卒業を前にした女子学生の選択肢は、事実上「教職に就くか、再び家庭の娘となるか」のいずれかであり、教職以外の大卒女子の就業率は、1930年の時点で事務職が10%、医師、ジャーナリズム、社会福祉職が各3%、公務員、図書館司書が2%であった。そして、いったん就業しても、キャリアの途上で「結婚か、仕事を続けるか」の新たな二者択一を迫られた<sup>(4)</sup>。モニカが結婚もし、公務員の職をも獲得したということは、当時の女性たちにとってたやすいことではなかったわけである。

モニカがいつ結婚したのかは分からない。結婚相手に関して今までに分かっているのは、姓がフェルトンだったこと、彼が少なくとも1930年代のある時期には共産主義に共感を抱いており、作曲家のマイケル・ティベットをふくめ、彼を知る人たちのあいだで「タンク」

(3) ルイス・シルキンが1946年12月17日にスティーヴニッジ開発公社に任命されたメンバーについて下院で報告した内容による。[http://hansard.millbanksystems.com/written\\_answers/1946/dec/17/stevenage-development-corporation](http://hansard.millbanksystems.com/written_answers/1946/dec/17/stevenage-development-corporation)

(4) 香川せつ子「女性の高等教育—フェミニティへの挑戦と妥協」河村貞枝・今井けい編『イギリス近現代女性史研究入門』青木書店、2006年、91頁

と呼ばれていたこと、モニカと彼が、1935 年頃、ティペットと同じ時期にイギリス共産党のエミール・バーンズに会い、入党審査を受けたらしいということだけである<sup>(5)</sup>。

モニカの学歴の高さや夫婦そろって共産党への入党を考えたことがあったらしいという逸話から考えれば、フェルトン夫妻には思想的にも共感しあう関係があったということであろう。ただし、モニカのその後の公的生活は後述のとおり社会的に注目を浴び、その活動は国際的な舞台にも広がってゆくのであるが、夫のほうの存在感は限りなく無に近い。モニカは敬称で呼ばれるときには「フェルトン博士」か、そうでなければ「フェルトン夫人」と呼ばれたが、本当に夫がいたのかどうかも分からないほど、夫のことは本人も語らず、世間が噂することもなかった。死別したのだろうか、離婚したのだろうか。

## 第2節 LCC で働く

1937 年、モニカの人生はひとつの転機を迎えた。この年、彼女はロンドンのセント・パンクラス南西部から選出され、ロンドン・カウンティ・カウンシル(LCC)の労働党議員になったのである<sup>(6)</sup>。LCC は、首都ロンドンをカバーする自治体として 1889 年に発足した。日本では「ロンドン州議会」と訳されることが多いが、行政機構なので「ロンドン州庁」と訳したほうが分かりやすいかもしれない。が、本稿ではさしあたり LCC という略称を用いることにする。LCC は 1934 年から労働党が多数派を占め、37 年 3 月の選挙でも労働党の得票は過半数を超えた。モニカは第二次世界大戦を間にはさんで 46 年まで在任した。当時、労働党は 1918 年の党大会で採択した党の目的として規定した「生産手段の共有にもとづき・・・生産者に彼らの勤労の全成果を確保すること」という規約第四条がまだ生きており、モニカは社会主義政党としての労働党に積極的に参加したものと思われる。モニカが、ティペットがそうであったように、いったん共産党に入ったものの早々に離党したのか、あるいは共産党に入らずじまいであったのかは分からない。いずれにしても、1951 年に訪朝する時点でもなおモニカは労働党員であった。

1937 年の『タイムス』紙に、LCC に入った頃のモニカの様子を伝える記事がある。

一つは、1937 年 7 月 1 日の『タイムス』に載った、6 月 29 日付のモーリス・オバッチと連名による投書である。その文面はこのようであった。

「サミュエル・ホア卿（当時の内相―筆者注）の手紙と貴殿の本日の社説には、ファシストがセント・パンクラスのマインストリートで 7 月 4 日に行うと提案した行進に対して、地

<sup>(5)</sup> David Clarke, "Tippett in and out of Those Twentieth Century Blues: the context and significance of an autobiography", *Music & Letters* Vol. 74, No. 3, Aug., 1993, pp.399-411 ティペット (1905~1998) は 1935 年に入党したが、スターリン路線に反対しトロツキーに共鳴していたため、二、三ヶ月のうちに離党した。後に、ファシズムへの怒りをこめてオラトリオ「われらの時代の子」(A Child of Our Time) などの作品を発表した。エミール・バーンズ (1889~1972) は当時イギリス共産党の指導者の一人であった。

<sup>(6)</sup> LCC の選挙は 1937 年 3 月 4 日に行われ、セント・パンクラス南西部からは 4 人が選出された。労働党の得票は、モニカが 6260 票、オバッチが 6202 票、保守党系の MR 党は、マシューズが 5595 票、ドノヴァンが 5558 票であった。"Labour's Increased Majority", *The Times*, 6 March.

区の労働党が禁止を奨励した動機について誤解を示されています。言論と民主主義的な集会の自由という原理に対する労働党の献身は変わらず揺るぎないものですが、内相がロンドンのイーストエンドで行進を禁じたのと同じ条件がセント・パンクラスにも平等に適用されるのです。

サミュエル・ホア卿が「セント・パンクラス区にはそのような特別な環境はなかった」と述べたのは、誤った情報を伝えるものです。セント・パンクラスにはホア卿が言うような、「人種的な迫害の記憶があるために特別に問題の扱いに神経質になる大勢のユダヤ人たち」もまた居住しております。のみならず、あらゆる様相の政治避難民が何世代にも渡って安息の地としてきた場所でもあるのです。セント・パンクラスは英国におけるユダヤ人の文化的生活の中心地であり、議会地区には、民族的性格をもつ複数のシナゴグに加えて、ユダヤ人カレッジやウエストセントラル・クラブ（イギリス連邦最大）やその他様々な福祉団体や社会団体があるのです。

さらに、もしも選ばれたルートで行進が行われれば、公衆にかなりの混乱が避けられないと思われまふ。ファシストたちは、政治的示威行動のためには全く不向きで、これまで使用されたことのない、イスリッピ通り、ケンティッシュタウン・ロード、労働者階級の狭い通りで集合する、と声明しています。

これらの事実を前にすれば、サミュエル・ホア卿は熟慮により自身の決定を改める叡智をもって公衆の平和の壊乱を防ぐ適切な措置を講じられるものと存じます<sup>(7)</sup>。

連名者のオーバッチはユダヤ人で、モニカと同様、1937年にセント・パンクラス南西部からLCC議員となった労働党員である。英国では不況を背景に1934年に英国ファシスト同盟(BAU)が結成され、盛んに反ユダヤ・キャンペーンを展開するようになる。ナチスドイツは1935年にドイツ再軍備を宣言し、翌36年にはラインラントに進駐していたが、イギリスの保守党政権はこれらの既成事実を追認する宥和的な態度をとっていた。BAUはドイツやイタリアのファシズムと結びつきをもち、37年の選挙においても西ロンドン諸地区からBAUの候補が6人出馬し、当選こそしなかったものの14~23%を得票していた<sup>(8)</sup>。モニカらの投稿は、地区で活動する労働党員として、このようなファシズムの台頭を背景とした反ユダヤ的示威行動に反対して行われたものであった。

1937年11月1日の『タイムズ』紙にもモニカの名がみえる。10月30日にウエストミンスター中央ホールでロンドン教員協会(LTA)と労働者教育協会(WEA)の主催する教育会議が開かれ、105団体の代表が出席した。この会議はLTAやWEAがロンドンで展開した教育改革キャンペーンの一環であり、LTAやWEAはLCCが作る教育活動プログラム(1938年~41年)に小学校のクラス定員を30人にまで減らすことや運動場の拡張などを盛り込むよう提案していた。記事は、LTA会長H.W.ホーキンズやWEAのJ.J.マロン博士、LTA副会長S.ヴァンダーフックらに続いて、少人数クラスの重要性に関して「WEAのモニカ・フェルトン博士」が発言したと伝えている。モニカは、その当時WEAのメンバーで、労働者教育にも関与していたのである<sup>(9)</sup>。

(7) "To The Editor Of The TimeTimes", *The Times*, 1 July 1937.

(8) Geoffrey Alderman, *London Jewry and London politics, 1889-1986*, Routledge, 1989, p.186.

(9) "L.C.C.Elementary SchookL", *The Times*, 1 November, 1937.

アーネスト・ミリントンの自伝によると、当時彼は労働党青年部で活動をする若者で、貧しいために大学進学ができない状態だったが、彼が住んでいたロンドン東部のイルフォードは WEA の支部活動が盛んであった。彼はモニカが指導する経済学のクラスに参加した。まだ 20 才そこそこの、新しい社会の建設という希望に燃えるアーネストにとって、モニカに与えられた励ましは忘れがたいものとなった。マルクス主義者であるモニカの指導は自分にピッタリであった、と懐想している<sup>(10)</sup>。

1937 年 5 月にチェンバレンが首相になると、ヒトラーに対するイギリス保守党政権の宥和政策に拍車がかかった。1938 年のミュンヘンにおける英仏独伊四ヶ国首脳会談においてはチェコのズデーテン地方をドイツに認めてしまう。英国政府が対独宣戦布告に踏み切ったのは、1939 年 9 月、ドイツのポーランド侵攻を受けた二日後であった。

このように第二次世界大戦が始まってゆく時期、モニカ・フェルトンは LCC において、その行政能力を認められ、入庁して一年にならない内に供給委員会の副議長となった。さらに 1939 年 5 月には、供給委員会議長に就任している。供給委員会はロンドン市民約 120 万人のために日々の食糧を確保し、LCC が管轄する病院、学校、公共的施設に適切な備品を供給することに責任を負う委員会である。モニカが議長になったとき、『モンリオール・ガゼット』紙 (1939 年 5 月 22 日) は「ロンドンの新しい家計責任者 2500 万ドルの買い物法案」という見出しの記事にした。

「一年に 2500 万ドルでの家政という、簡単な仕事に聞こえるが、32 才のモニカ・フェルトン夫人にとってだけは別だ。それは頭が痛いところではない」。

こんな軽い調子で始まるその記事によれば、LCC で委員会議長という要職に就任した女性は最初がエヴリン・ロー、次は公園委員会の議長となったルース・ドールトンで、モニカが三人目だということであった<sup>(11)</sup>。

1939 年 8 月 2 日の『タイムズ』紙は、カーテン用の布地や医薬品、運送備品の購入などについて供給委員会の支出報告書をモニカが提出し受理されたことを伝えている<sup>(12)</sup>。イギリスはその二ヶ月後にドイツに宣戦布告、翌 40 年 5 月、チェンバレンは退陣し、労働党も入閣してチャーチル戦時挙国一致内閣が発足し、総力戦体制をかためてゆく。

### 第 3 節 第二次世界大戦下の公務と著作

第二次世界大戦下には戦時予算が組まれ、軍需工場の増産、軍需工場や農場への女性たちの動員、日常用品の生産削減、疎開、配給制の導入が求められた。LCC 供給委員会もまた、英国が総力戦を戦い抜くための支えとなって困難な役割を果たさねばならなくなった。モニカは、41 年まで LCC 供給委員会議長をつとめた後、41 年から翌 42 年には軍需省の公務に就いている。軍需省 (Ministry of Supply) は、軍への設備の供給を司る省として 39 年に設置された。また、42 年から 43 年にかけては下院のクラークとして働いた。英国史上、最初の女性クラークであるという<sup>(13)</sup>。モニカを下院国家歳出特別委員会で働くように推薦した

(10) Ernest Millington, *Was That Really Me?*, Fultus Corp, 2006, p.8, p.138.

(11) *Montreal Gazette*, 22 may, 1939. <http://news.google.com/newspapers?nid>

(12) "New Clark of the L.C.C.", *The Times*, 2 Augst 1939, p.7.

(13) Bob Mullan, op.cit., p.307. および "Jobs for the Girilas Lie is Exposed", *Daily Herald*, 12 March 1949.

のは、ルイス・シルキンであった。シルキンは、1925年にLCCに入り、都市計画・住宅・公衆衛生委員会の議長をつとめた後、1936年の選挙で下院議員となり、戦時下には国家歳出特別委員会の委員をつとめていた。

1944年6月には米英連合軍によるノルマンディ上陸作戦が敢行され、フランス・ベルギー・オランダがナチスドイツから解放された。45年5月にドイツが降伏、続いて8月に日本が降伏する。このようにして第二次世界大戦が終結する前後、モニカは戦時下に軍需と民需の供給という公務に従事した経験をもとに二冊の本を出版している。

一冊は、『戦時下の英国における民需供給』(Civilian Supplies in Wartime Britain)というもので、モニカの執筆したものがイギリス情報省から刊行されている。生産問題・消費制限・食糧配給・衣料品・家具及び家事用品・消費者と生産者という章立てで戦時下の市民生活が活写されており、当時を知る貴重な史料である<sup>(14)</sup>。

もう一冊の『生きとし生けるすべてのものへ』("To All the Living")は、戦時下にモニカが書いた小説である。物語は主人公グリセルダが軍需工場に働きに来るところから始まる。軍需工場内のことがらは秘匿事項とされ、各地から集められてきた女性労働者たちは、守秘義務に違反すれば投獄・敵に情報をわたせば絞首刑だと脅かされている。工場医は配置されているが、健康診断は形だけにすぎない。工場には、夫が戦死して若くして未亡人になった女性や、爆薬の処理作業で健康を害してもそれを隠して働き実家に仕送りを続ける女性、劣悪で過酷な工場労働で病気になったり精神を病むにいたった女性たちやしっかりした権利意識を持つ女性、労働者仲間から頼りにされる、共産党の集会にも出かけるような中年の女性など、さまざまな女性たちが働いている。その群像が軍需工場働く女性たちの現実を伝える横糸とすれば、縦糸は、上流階級の出身であるらしいのになぜか工場に働きに来たという謎めいた主人公グリセルダと工場の副監督モーガンとの交際である。やがて、工場では爆発の大惨事が起こる。軍需増産体制の悲惨な犠牲、婚約者の戦死、空襲による家族の死と、軍需工場働く人々は次々に悲報に見舞われてゆく<sup>(15)</sup>。

この小説には、モニカが戦時下に抱いていた憤りや願いが表出しているようだ。社会主義政党としての労働党を支持する左派党员にとって、チャーチル戦時挙国一致内閣への労働党の参加とは、没階級的な愛国精神に発するものでもなければ、自国の勝利に究極目的を置くものでもなかった。総力戦争の遂行は、戦争終結後により平等な社会を構築する努力と一体のものでなければならぬと考えられた。戦争遂行に必要とされ、実行に移された経済の計画的運営、国家介入や資源の総動員といった成果が、戦争終了後の社会主義的建設を用意するものになることが念願されたのである。だがチャーチル戦時内閣には副首相アトリーをはじめ、内相モリソン、労相ベヴィン、商相ドールトン(1942年以降)など労働党の指導的メンバーが入閣しており、44年頃にはすでに戦時内閣が推進する「計画経済」と、たんなる「計画経済」ではなく生産手段の公有化を掲げてきた労働党本来の社会主義へのビジョン

(14) 同書は1945年に初版、翌46年に同じく情報省から第二版が刊行された。また、大英帝国戦争博物館(Imperial War Museum)から1997年・2003年に復刻版が刊行されている。Monica Felton, *Civilian supplies in wartime Britain*, reprinted in 2003 by the Department of Printed Books, Imperial War Museum.

(15) 初版は1945年3月8日までにロンドンの出版社ジョナサン・ケープから出版された。Monica Felton, *To All the Living*, Jonathan Cape, 1945., "To All The Living", *The Times*, 8 March.

との間に乖離が生じつつあった<sup>(16)</sup>。44年12月に開かれた労働党大会では、選挙区で活動する地区の労働党員たちからドールトンらの提唱する政策に対する批判が噴出した。労働党のアイデンティティーが失われ、チャーチル戦時内閣の政策と変わるところがなく、総選挙に向けて有権者の支持が得られないとの批判である。モニカもまたこの大会で労働党が完全雇用と生産手段の公有化のための社会主義的政策を明示する必要を強く訴えた一人であった<sup>(17)</sup>。モニカが小説に描いた戦時下の産業動員における労働党の理想主義と現実の矛盾、その矛盾を背負わされる労働者たちの姿には、モニカが労働党に寄せていた期待と、理想と現実との落差に対する憂慮が投影されていたのだろう。

#### 第4節 都市開発計画家としてのモニカ・フェルトン

労働党は党内の論争を経て、1945年7月の総選挙に公益事業や基幹産業の国有化の公約を掲げて臨み、圧勝した。アトリーが首相となり、モリソン枢相、ベヴィン外相、ドールトン蔵相、クリップス商相らが構成する労働党内閣が発足した。戦時下に表れた労働党内の齟齬は解消されていなかったが、戦後初期には激しい不和が表立つことはなかった。

アトリー政権は1945年から47年にかけてイングランド銀行、石炭、民間航空、電信・電話、道路・鉄道運輸、電気といった一連の産業・サービスを国有化し、また同時期に、国民保険法や国民保健サービス法、国民扶助法などの一連の社会保障法を実現し、住宅問題にとりくむなど、福祉国家政策を推進した。とりわけ住宅問題は、1945年の総選挙で労働党立候補者がもっとも有権者の関心をひきつけたテーマであった。モニカ・フェルトンの戦後の仕事もまた深くここに結びついてゆく。

アトリー政権下で都市・農村計画省の大臣に就任したルイス・シルキンは、ニュータウンを建設してロンドンの過密人口を郊外に分散させ、人々に公営住宅を供給する事業を検討するために1945年10月、ニュータウン特別委員会を任命した。この委員会による勧告に基づいて、46年8月1日にニュータウン法が制定された。同法は、融資は中央政府が行うが、都市開発権は開発公社が行使して大規模なニュータウン建設を担うことを定めている。住宅問題の解決・ニュータウンの建設という重要国策を担う開発公社の役割はすこぶる重要であり、土地取得の権限を付与され、全計画・開発行為の責任を任されることになった。この法律に基づいて1951年までにスティーヴニッジをはじめとして10のニュータウンが誕生することになる<sup>(18)</sup>。

(16)労働党内の戦時下にあらわれた戦後構想に関する議論・意見対立については、山口育人「イギリス労働党の戦後世界構想」(『紀要(帝京大学短期大学)』第31号、2011年02月、83~108頁)およびStephen Brooke, "Revisionists and Fund Mentalists: The Labour Party AND and Economic Policy During the Second World War" (*The Historical Journal*, 32,1,1980, pp. 157-175)を参照。

(17) Brooke, op.cit., p.172.および*Report of the 43rd Annual Conference held in the Central Hall Westminster December 11th to December 15th, 1944* (Transport House, 1944, p.164)を参照。

(18) ニュータウン建設に関してはMullan, op.cit.およびR・ランダウ著/鈴木博之訳『イギリス建築の新傾向』(SD選書91、鹿島研究所出版会、1974年、17~38頁)、菅一城「英国における都市開発と都市統治、1945~1970年—ロンドン都市圏の拡大とバジルドン・ニュータウンの建設—」(『社会経済史学』72-2、2006年7月)、同「英国ピーターリー・ニュータウンにおける都市計画とその限界：1945年-1955年」(『三田学会雑誌』Vol.89、



モニカはニュータウン特別委員会委員としてニュータウン法の原案づくりの段階からこれに参画し、1946年10月から48年4月までの約1年7ヶ月、スティーヴニッジ開発公社で副総裁をつとめた。続いて48年4月から49年10月までの1年6ヶ月、ピーターリー開発公社総裁、そして1949年10月から51年6月まで、スティーヴニッジ開発公社総裁という要職を歴任する。開発公社のメンバーは都市・農村計画省が雇用する常勤公務員ではなく、全員が政府の任命による非常勤職である。高い学識と能力を備えた専門家として、年報は総裁が1500ポンド、副総裁が750ポンド、その他のメンバーは750ポンドを受けた<sup>(19)</sup>。モニカは都市開発計画家として才覚を発揮し、情熱を傾けた。ニュータウン政策は住宅や土地の国有化ではなく、開発権のみを国有化したのだが、開発公社の経営が民主的で平等な新しい社会を築く手がかりになることに大きな希望を抱いたわけである。

特に、炭坑コミュニティのニュータウン建設を担ったピーターリー開発公社の仕事には特別な思い入れがあったようだ。ピーターリーは英国で最も豊かな炭田の一つといわれるイングランド北部に位置するダラム地方の炭坑地域で、イージントンを中心に12の炭坑村に約8万人が住んでいた。貧しい家々が炭坑の灰燼が舞い臭気を放つ立坑坑口とボタ山のあたりに群がり、人々は店や文化的施設がある都市からは遠く孤立していた。大戦が始まる前から地域全体が炭坑産業の長引く不景気による失業と窮乏に苦悩し、水の供給や衛生施設の不備のため炭坑夫の妻たちの日々の苦労は大きかった。地域の人々は戦争末期から劣悪な住環境からの脱却をめざし、新しい町づくりを計画し始めていた<sup>(20)</sup>。

建築家バーソルド・リュベトキン (Berthold Lubetkin 1901-199) をピーターリーに招いたのはモニカであった。リュベトキンは1930年代前半までの活動によって既に名を知られた建築家であり、リュベトキンの活動とその基盤となった社会主義に根付く平等思想をモニカは高く評価していた。スティーヴニッジ開発公社副総裁の時期にも計画設計チームへの参加を呼びかけたが、イギリスの近代建築運動の無政治性に対する批判のためにリュベトキンは建築活動から距離をとるようになっており、モニカからの要請を二度も断ったという。が、モニカは決して諦めず、ピーターリー開発公社総裁になるとリュベトキンに重ねて建築計画の受諾を呼びかけた。ピーターリーが炭鉱の町で、労働者低所得者階級として発展してきたこと、戦前ピーターリーの一行がロシアの炭鉱街を訪れ、それを模範としていたこと、リュベトキンがロシア出身で、社会主義思想に共感していること、彼が戦前に労働者階級のための集合住宅建設や、スペイン反戦運動や反ナチス政治運動などに従事した人であること。情熱をこめて参加を呼びかけるモニカの説得でリュベトキンの心を動かし、忘れかけていたユートピア都市への希望、夢の実現への期待をかきたて、とうとう主任建築計画家としての参加を受諾することになったという<sup>(21)</sup>。

---

No.1、1996年4月、75～96頁)などを参照。

(19) 開発公社のメンバーの身分と支払われる年俸については下院議事録1951年6月13日。(HC Deb 13 June 1951 vol 488 cc2308-13 2308, [http://hansard.millbanksystems.com/commons/1951/jun/13/stevenage-development-corporation#column\\_2308#column\\_2308](http://hansard.millbanksystems.com/commons/1951/jun/13/stevenage-development-corporation#column_2308#column_2308))

(20) Monica Felton, "Britain's Model New Industrial Town: Peterlee", *Journal of the American Institute of Planners*, Volume 15, Issue 1, 1949, pp.40-43, Monica Felton, "Democracy in Town and Country Planning," *The Political Quarterly*, Volume 20, Issue 1, January 1949, pp.74-82

(21) 渡辺研司「Peterlee(ピーターリー)ニュータウン計画とバーソルド・リュベトキン」

モニカはまた、開発公社による都市計画がその計画プロセスから民主主義が貫徹することによって生き生きとした新しい町作りが可能になると考え、地域住民が公式的にも非公式的にも計画と決定のプロセスに主人公として参画できるように情熱を傾けた。イージントンではニュータウン法制定以前から住民自身が新しい町作りを希望し、活発な議論を始めており、ピーターリー開発公社は地区調査のために炭坑夫の妻たちの協力を求めた。彼女たちが調査を担うことによって、回答を拒む住民はほとんどいないほどで、細やかで充実した調査が驚くべき速さで行われたという。この調査が土地の人々によって行われたという事実によって地域の人々のコミットメントはいっそう深まり、住民自身がますます自発的に町作りを考え、意見を交換し、住民集会で積極的で建設的な議論が盛んに行われることになった<sup>(22)</sup>。このように住民が非常に早い段階からニュータウンを自分たちのタウンと感じ、自分たちがその未来に責任があると意識して計画に関与するようになったことにモニカはすこぶる高い価値を置き、誇りを感じていたようだ。

モニカがニュータウン建設に燃やした情熱、精力的な活動、強烈な指導力は周囲の人々に強い印象を与えた。「男たちのなかの巨人」<sup>(23)</sup>と呼んだ若い建築家もいた。ピーターリーを「ペトログラード」<sup>(24)</sup>と評した人もいた。

以上の通り、モニカは 1937 年から 46 年まで LCC のメンバーとして活躍した実績を重ねて、戦後の労働党政権下ではニュータウン開発公社の要職を歴任し、訪朝する 1951 年までにすでに都市計画家としての名声と高い社会的地位を築いていたといえる。

しかし、それはモニカが確立した名声と地位に安住し満足していた、ということではない。ピーターリーやスティーヴニッジにモニカが託していた希望は、1951 年の訪朝までにしだいにくじかれつつあった。モニカは朝鮮訪問記『だから私は朝鮮へ行った』に、朝鮮訪問を決心したときの心情を綴り、スティーヴニッジについて次のように書いている。

「1945 年、スティーヴニッジは新しいよりよい世界への私たちの希望の一部であった。これらの希望のほとんどは、すでに消え去っていた。そして、今スティーヴニッジの運命は世界の運命にかかっている、と私は確信していた」<sup>(25)</sup>。

これはいったい何を意味するのだろうか？

労働党内の新社会建設へのビジョンは早くも戦時下から差異が表出していたが、ニュータウン建設についても都市農村計画省と商務省の間には早くから見解の対立があった。ピーターリーに関しても開発公社が重視した新産業の誘致に対して商務省は否定的であり、モニカやルベトキンの開発計画は遅延を重ねることになった。1949 年 10 月、ピーターリーからスティーヴニッジ開発公社総裁へのモニカの異動が知らされた二週間後、ルベトキンは失意の

バーソルド・リュベトキン (Berthold Lubetkin) 研究その 4 -」、日本建築学会大会学術講演梗概集、1998 年 9 月、<http://ci.nii.ac.jp/naid/110004147883>

<sup>(22)</sup> 註(20)に同じ。

<sup>(23)</sup> John Allan, "Berthold Lubetkin, Architecture and the tradition of progress", RIBA Publications, 1992, p.452. イエーツ

<sup>(24)</sup> Robert B.Black, "Town and Country Planning in England's Northeast Section", *Journal of the American Institute of Planners*, Volume 15, Issue 3, 1949

<sup>(25)</sup> Monica Felton, "That is why I went", Lawrence & Wishart, 1953, p.11.

うちに辞職を申し出ている<sup>(26)</sup>。そして、労働党は50年2月の総選挙によって政権は維持したものの議席数を大幅に減らし、都市農村計画省大臣はシルキンからドールトンへと交替する。翌51年1月には、都市農村計画省は保健省と統合されて住宅・地方自治省となるが、大臣は引き続きドールトンがつとめた。

このような展開はモニカにとって希望の喪失につながる要素であっただろう。が、それらは、たんに都市計画に関する個別的な政策や人事異動による落胆ではなかったと考える。都市計画の展望もふくめて、冷戦の始まり、とくに朝鮮戦争への参戦以後、労働党政権の政策は冷戦に照応して変化しつつあったからである。

章をあらためて、先ず朝鮮戦争開戦以後のイギリスの政治状況をふりかえって「今スティーヴニッジの運命は世界の運命にかかっている」という言葉の含意を考察し、その後、モニカの訪朝の全体像について述べたい。

## 第2章 WIDFによる朝鮮戦争真相調査のための国際女性調査団

### 第1節 イギリスの朝鮮戦争参戦

1950年6月25日、朝鮮戦争が勃発する。米国は駐日米軍を即座に派兵し、ソ連が欠席中の国連安保理で北朝鮮非難決議をあげさせ、国連決議に基づいてオーストラリア、ベルギー、カナダ、コロンビア、エチオピア、フランス、英国、ギリシャ、ルクセンブルグ、オランダ、ニュージーランド、フィリピン、タイ、トルコが米・韓軍に加担して参戦することになった。内戦として始まった朝鮮戦争は、こうした国連軍の参戦によってとてつもない規模の国際戦争へと発展していった。

国連軍の主力は米軍および米軍が指揮権を持つ韓国軍であるが、英国は米国の要請を受けて早くも8月末に香港駐屯の2個部隊を韓国に派遣した。米国との同盟関係と大国の威信を尊重する英国アトリー政権の方針によって、英国は国連軍派遣を規定した1950年6月の国連決議に続いて38度線越境の基礎となった10月7日の国連決議をも支持し、朝鮮戦争の全過程を通して米韓軍に加担した同盟国の中で最大規模の軍隊を送り、戦闘にも重要な役割を果たした。兵員は2万7,000名規模が終始維持され、陸海空3軍からの派遣人員は合計8万1,084名に達した<sup>(27)</sup>。

英国は朝鮮戦争参戦によって、軍事支出の過重負担に悩むことになった。朝鮮戦争が始まるや、米国は英国に対して戦争協力を強く求め、軍事予算を60億ポンドまで増額するよう圧力をかけた。それは英国経済にとって重すぎる負担であったが、1950年10月に財務大臣に就任したゲイツケルは軍事費捻出に精力を傾け、51年1月には36億ポンドから47億ポンドへと軍事予算を増額する。英国歳入の14%にあたる莫大な金額であった<sup>(28)</sup>。ゲイツ

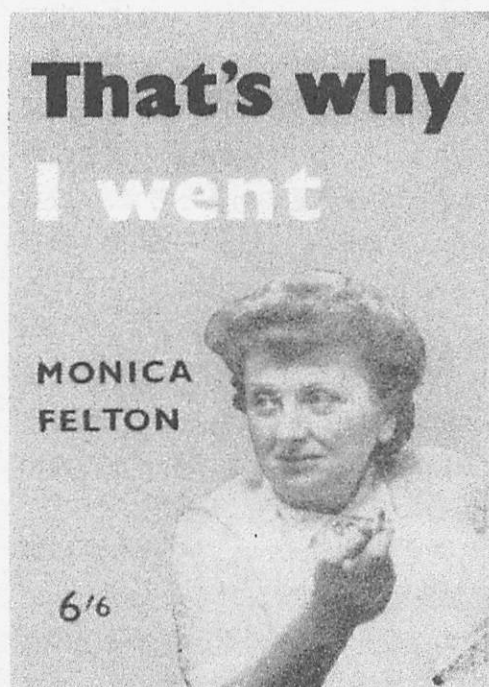
<sup>(26)</sup> Allan, op.cit., p.497, p.506.

<sup>(27)</sup> 在朝鮮米軍は、1951年6月で約25万3,000名、52年6月で約26万5,000名、53年7月では約30万2,000名であった。マイケル・ホプキンス「朝鮮戦争とイギリス—英米関係へのインパクト—」 [http://www.nids.go.jp/event/forum/pdf/2006/forum\\_j2006\\_09.pdf](http://www.nids.go.jp/event/forum/pdf/2006/forum_j2006_09.pdf)

<sup>(28)</sup> John Callaghan, "The Labour Party and Foreign Policy: A History", Routledge, 2007, p.186.

ケルは軍事費調達のために、国民保健サービスに目をつけ、それまで無料であった眼鏡と義歯の一部有料化にふみきった。1946年に制定された国民保健法によって誰もが保健サービスを保障される国民医療制度が創設されていたが、過重な軍事支出の矛盾がしわよせされることになったのである。保健大臣で労働党左派の指導者であったベヴァンはこの措置に憤り、51年4月21日、抗議のために辞職した。当時ベヴァンに近かった商務次官ウィルソンもそれに続き、労働党政府は大きく動揺することになる。

モニカが WIDF から各国のさまざまな女性たちで構成する朝鮮戦争真相調査団への参加を呼びかける招待状を受け取ったのは、折しもベヴァンが辞任する直前のことであった。彼女はそれまで WIDF に関わったことがなかったが、迷うことなく、ほとんど即決で行くことを決心した。モニカの旅行記『だから私は朝鮮へ行った』は、こんな文章から始まっている。



。「招待状は1951年4月の第2週の初めに届いた。ためらっている時間はなかった。月末に一行はプラハで集合するからだ。それに、躊躇する理由は何もなかった。その機会はつかみそこねるにはあまりに重要だった」<sup>(29)</sup>。

では、モニカはなぜ朝鮮戦争の真相調査がそれほど重要だと感じたのだろうか。朝鮮戦争について、訪朝するまでのモニカはどのように感じ、考えていたのだろうか。

『タイムズ』紙(1950年12月2日)が伝えた、ロンドンで開かれた保育をめぐる集会の記事から、英国政府が朝鮮に軍隊を送り出し、巨額の戦費を支出する一方で、市民生活が緊縮財政の犠牲になっていることをモニカが憂えていたことの一端がみえる<sup>(30)</sup>。その集会とは保育全国協会が開催し、労働党政権下に戦後制定された国民健康法第

22条を全面実施して就学前の子どものための保育園を助成することを決議したものである。この集会に出席したモニカは、「市民サービスが最も必要とされている時に進められている現在の緊縮経済キャンペーンに愕然とする」と、戦争のための福祉切り捨てに反対する立場を鮮明に述べている。現在、多くの家族には家がなく、これから家をもてるという希望もない。政党綱領がどうであれ、住宅問題が解決するには長い年月がかかるのであり、保育園は多くの女性にとってまともな生活水準を維持して家族を養育し、生活するための唯一の希望である。1才以上5才までの幼児を安心して預けることのできる良い施設がないのは社会サービスにおける最大の矛盾である。現職のステイーヴニッジ開発公社総裁であり、勤労者コミュニティの実情を知悉するモニカのこうした発言は、保育園を切実に必要としていた多数の母親たちを勇気づけたであろう。

このように国民生活を圧迫しながら戦争政策が進む一方、朝鮮戦争の実情についてイギ

<sup>(29)</sup> 註(25)に同じ。

<sup>(30)</sup> “Value of Nursery Schools”, *The Times*, 2 December 1950.

リスの一般市民が確かな情報を得ることは難しかった。モニカは、1950年秋以来、北朝鮮はもとより南朝鮮に関する報告さえ検閲が厳しくなり、市民が真実を知ることが難しくなったことを危惧していた<sup>(31)</sup>。アトリー政権が朝鮮に派兵している一方で、イギリス共産党機関紙『デイリーワーカー』とその特派員アラン・ウィニントンは朝鮮人民軍と中国義勇軍を支持して国連軍の侵略と暴虐を非難していた。ウィニントンは朝鮮人民軍の従軍記者として南朝鮮にも行き、米韓軍による民間人虐殺についても報道し、集団的に殺害された民間人の埋められた現場とされる場所の写真と記事をも発表していた。イギリス政府はこうした『デイリーワーカー』やウィニントンの報道について、国家への反逆として発行禁止や起訴をも検討していた<sup>(32)</sup>。実際にはこうした法的措置はとられなかったものの、一般市民にとっては戦争最中に何がプロパガンダであり何が真実であるかを見きわめるのは容易でなかった。

このようにして、WIDFの招待状が届いた4月頃にはすでにモニカはアトリー政権が国民に負担を背負わせて遂行する朝鮮戦争の意義に疑問を抱き、真実が覆い隠されているのではないかという危惧を深め、アトリー内閣への失望を感じていたのだろう。が、アトリー内閣に失望したとしても、労働党に絶望したのではない。彼女は、イギリスの労働党の強さの源は世界の出来事を常に事実に基づいて理解し見解を持つとする熱意にあると考え、彼女が訪朝して実情を把握して、プロパガンダではなく真実を人々に伝えることが労働党への寄与につながりもし、労働党の最良の伝統に従うことにもなると考えた、と後に述べている<sup>(33)</sup>。

モニカは、「スティーヴニッジの運命は世界の運命にかかっている」と確信していた。その言葉で表現されたのは、アトリー政権の政策の背景となった本質的な世界の変化、つまり朝鮮戦争に集約的に表れた東西冷戦の激化に対する危機感であり、希望をとりもどすためにはこの戦争の真実を見きわめる必要があるという直感だったのではないだろうか。

なお、モニカが受け取ったWIDFからの招待状はまだ発見できていない。が、WIDFの調査団派遣の契機になったのは1951年1月5日付けで朝鮮民主女性同盟が世界の女性たちに向けて発信したメッセージであり、戦禍による朝鮮民衆の受難を訴え、国連軍参加諸国の女性たちに軍の撤収を求めている。WIDFの招待状にもその内容が何らかの形で含まれていたのではないか。参考として、その日本語訳を紹介しておく。(97頁<参考資料1>参照)

## 第2節 国際女性調査団の訪朝

モニカは友人たちの協力を得て大急ぎでビザをとり、新しい服を買い、地図をひっぱりだして未知の土地に思いを馳せ、予防注射をし、そして4月28日に調査団の集合地プラハへと出発した<sup>(34)</sup>。

帰国予定は5月中旬である。モニカはそれまでスティーヴニッジ開発公社の仕事にほとんどの時間を費やしていたものの、総裁職は定時出勤を求められるものではなかった。3週間余りの不在中に万事支障のないよう手配は整っていた。6週間後の6月7日に下院の公聴会

(31) Monica Felton, "What I Saw in Korea", self-published, 1951, p.3.

(32) Lester H. Brune, ed., *The Korean War; Handbook of the Literature and Research*, Greenwood Press, 1996, pp.102-103.

(33) 註(31)に同じ。

(34) *That's why I went*, op.cit., p.12.

が予定されていたが、その3週間前には帰国する予定なので、準備時間もふくめて時間はたっぷりあった。戦争の最中に鉄のカーテンを越えて旅し、敵国である北朝鮮・中国側と接触することで反逆罪に問われまいか、開発公社から追われるのではないかという心配は旅行前からないわけではなかった。それらを心配する友人たちに対して、モニカはそのようなリスクがあるとしても行く、という意志を告げている<sup>(35)</sup>。

当初は早々にプラハからモスクワへ移動し、すぐに極東へ向かえるはずだった。が、調査団員がそろってモスクワへ出発するには時間がかかり、チェコで10日あまりも足止め状態の有様で、旅程は大幅に遅れた。モニカはその10日あまり、チェコのあちこちを訪れて時を過ごした。デンマークからきたカーテ・フレロン・ヤコブセンやイーダ・パッハマンといっしょに、大戦下にナチスが破壊し、住民虐殺を行った炭鉱村リディツェをも訪れている。モニカにとって二度目の訪問であった。大戦後のリディツェ再建はファシズムに反対する国際的ネットワークの連帯課題となり、モニカもこの再建運動の一環として1947年にも訪ねたことがあったからである<sup>(36)</sup>。

やがて一行が集合し、団の編成や旅程などをめぐる話し合いが始まる。その時点で、調査団が調査を行う前に何らかの声明や合意書を作成することにモニカとカーテがはっきり反対している。調査団の団長には、最年長でカナダから参加したノラ・ロッドが選ばれた。北朝鮮だけでなく南朝鮮をも訪問することに関しても、その方向で意見がまとまった<sup>(37)</sup>。

一行はプラハからモスクワへ飛び、そこで WIDF の有力団体であるソビエト反ファシズム女性委員会と合流し、さらに極東へ向けて出発した。シベリアのノヴォシビルスクとチタでそれぞれ一泊した後、5月13日に中ソ国境を越えて瀋陽に到着。瀋陽で丸二日滞在し、ここで中国人のリ・ケン、バイ・ラン、リウ・チンヤン、そしてベトナムのリ・チケが合流し、調査団の20人（オブザーバーを含めて21人）が全員そろうことになった<sup>(38)</sup>。

21人が朝鮮に入ったのは、5月16日のようだ。前日に列車で瀋陽を出発した一行は16日明け方に国境の中国側にある丹東に到着し、女性団体の本部がある寺院で休息した。夜になってジープで移動し、迎えにきた北朝鮮の外務省関係者や通訳たちとともにボートで鴨緑江をわたり、朝鮮側の国境の町・新義州へ到着した。

以後、5月27日までの旅程は次のようであった。

- 5月16日（木） 新義州の文化センターにて新義州市長の挨拶。新義州泊
- 5月17日（金） 新義州で戦災孤児施設・市内の視察 平壤近郊の「本部」へ移動
- 5月18日（土） 新義州に関する報告書に全員が署名
- 5月19日（日） 延命寺跡や平壤郊外を視察
- 5月20日（月） 「本部」に戻り、平壤に関する調査報告書の作成
- 5月21日（火） 平壤に関する報告書に全員が署名
- 5月22日（水） 21人が4グループに分かれて、黄海道・平安南道・江原道・慈江道の視

<sup>(35)</sup> *ibid.*, p.11.

<sup>(36)</sup> チェコ滞在については同前、pp.15-37.

<sup>(37)</sup> 同前、pp.35-36 および Kate Fleron Jacobsen, 'Mrs.Monica Felton', *New Statesman*, 7 July, 1951.

<sup>(38)</sup> シベリア欧米から中国滞在までは *That's why I went*, *op.cit.*, pp.52-77.

察に出発。モニカ・フェルトンは黄海道のグループに参加  
5月26・27日(日・月) 各グループと全体の報告書作成と署名

訪朝中の移動・宿泊の手配や土地案内は朝鮮女性同盟が行い、国際女性調査団が調査活動の本部として使える施設が平壤から15マイルほどの場所に用意された<sup>(39)</sup>。

モニカをふくめ、南朝鮮をも視察対象に含めたいというのが西側から調査団に加わった女性たちの当初からの強い希望であった。プラハでそう話し合われた後、モスクワではソビエト反ファシズム女性委員会の議長で調査団のソ連代表であるマリア・アヴシヤンニコワが、これをまるでお話しにならない愚かな提案として賛成しなかったため、調査団の結論は持ち越されていた。が、国連軍側からの空襲が引き続く国境を越え、気の遠くなるような移動の苦勞を経て平壤に到着するころには、南朝鮮訪問を予定された滞在日数の中で実現するのは現実的に不可能だと調査団の誰しもが納得せざるをえなかった。また、モニカは英国人捕虜収容所の訪問を望み、朝鮮側はそれを承諾したが、実現のためにはさらに滞在の数日延期が必要であったため、これも諦めるしかなかった<sup>(40)</sup>。

調査団は、先ず新義州と平壤に関する報告書を5月18日と21日にまとめている。そのあと各グループが調査を終えると、全員でその結果を共有化し、グループ毎に署名した報告文を一つの報告書へとまとめあげた。こうして作成されたのが、報告書『朝鮮：私たちは弾劾する。-1951年5月16日~27日の朝鮮におけるWIDF委員会報告』である。

この報告書によれば、調査団は新義州に到着して以降、訪問したどの地域でも都市や町や村がことごとく破壊され、廢墟となっている有様を見て慄然とした。1907年のハーグ条約は、非軍事目標の無差別破壊を禁止している。しかし調査団は訪れた場所すべてにおいて、爆撃を受けた病院や学校、一般家屋、田園や田園地帯にある寺院などの残骸をその目で見ることになった。空爆は調査団の移動中も行われており、「灰の塊になってしまった町・生き残った住民が防空壕のなかに住む他ない町にさえ、なお爆撃は続いていた」。

団員たちは瓦礫をふみこえ廢墟をまわって被災状況を調査し、朝鮮女性同盟や人民委員会のメンバーの報告、一般住民による証言に耳を傾けた。多数の住民が低空からの機銃掃射による住民殺害、ナパーム弾や時限爆弾といった新兵器の使用、レイプや拷問、村の焼き討ち、集団虐殺といった米韓軍の占領下で行われた残虐行為を訴えた。調査団の車は旅行中しばしば途中の村々の住民に呼び止められ、村人たちから米韓軍から受けた被害の実態を詳しく話された。調査団が来ていると知って、自身や家族の受難を語るために駆けつける人々もたくさんいた。遠隔地から会いに来た人々のなかには50代の女性の一人もいれば、孤児施設で暮らしている子どもたちもいた。ひどく興奮して、泣きながら調査団員の手や着物をにぎりしめる女性たちもいた。群衆が調査団をとりまいて話を聞くよう求め、拷問によって受けた傷を見せ、虐待を受けたことや近親が殺されたことを語った。調査団はこれらの話を聞き取っただけでなく、占領下に獄舎として用いられた建物、獄舎に残された血痕や拷問道具、井戸や穴のなかに投棄された惨殺死体、多くの人々の身体に残る拷問の傷跡を自分の目で見

(39) 朝鮮滞在については同前、pp.78-161.

(40) 同前、p.49, p.103-104, p.110 および 註 (37) の出典に同じ。

(41)。

こうした調査を通して調査団が達した結論はこうである。

「米軍や李承晩軍が一時占領した地域では、占領期間中に数十万の市民、老人から子供までまじえた家族のぜんぶが、拷問され、打ち殺され、焼かれ、生き埋めにされた。そのほか数千数万人は、せりあうような監獄のなかで、飢えと寒さで死んでいった。これらの人々は、何の罪もなければ、取調も、裁判も判決のいいわたしもなく、監獄にぶちこまれたのである。これらの大衆的拷問と大衆的虐殺は、ヒトラー・ナチスが、その一時占領したヨーロッパでやったより以上のものである」<sup>(42)</sup>。

この結論は、ナチスドイツのファシズムを生き延びたヨーロッパの経験を前提として書かれたものであり、いかに調査団員たちが滞在中に見聞した朝鮮戦争の実相に激しい衝撃を受けたかが伝わってくる。

### 第3節 調査団のなかのモニカ・フェルトン

国際女性調査団の報告書は、一切の予断や偏見を排し、調査によって得た成果を滞在中に成文化するという方針に基づいて作成された。この方針は、モニカが特にはっきり意見を表明し、方向付けたものといつてよい。モスクワに一行が集った時には、調査団が赴くにあたっての声明書や合意書のような文書を作ってはどうかという提案も行われていた。その際、前述のとおりモニカとカーテが強く反対し、真相調査団があらかじめ一定の考えや見解を持っているのであれば調査団の真価が疑われるとし、事前の文書作成を拒否している<sup>(43)</sup>。

女性調査団に参加した女性たちは考え方も経験も様々で、決して一枚岩ではなかったので、モスクワでもいくらかの気まずさが漂った。さらに、瀋陽では激しい批判の応酬が起きた。『だから私は朝鮮へ行った』は、調査に加わった個々人の表情や服装から発言や行動の様子まで生き生きと、時にはユーモラスに書いてあり、公式報告書では分からない等身大の女性たちの姿が描かれているのだが、この瀋陽のできごとは特別に興味をかきたてられる内容である。

きっかけは、調査団団長のノラ・ロッドが瀋陽到着直後のレセプションで行ったスピーチであった。

「アメリカ帝国主義の侵略行為を暴露するために朝鮮へ行けることを私たちは全員非常に喜んでいますが・・・欧米諸国からきた私たちは、自分たちの政府の政策を全くもって恥じています・・・」

ノラのスピーチに会場の人々が皆立ち上がって拍手している中、モニカとカーテは二人でノラのところへ行き、調査団が予断に基づいたものと受け取られるような発言はしないように申し入れた。ノラは驚きつつ、二人の趣旨を了解し、これが個人的な発言であって調査団

(41) 報告書『朝鮮：私たちは弾劾する－1951年5月16日～27日の朝鮮における WIDF 委員会報告』の日本語版は、藤目ゆき編集・復刻『国連軍の犯罪－民衆・女性から見た朝鮮戦争』（不二出版、2000年）にも収録されている。また、この報告書の背景と内容について述べた論文に藤目ゆき「国際女性調査団のみた朝鮮戦争」（『女性・戦争・人権』第3号、126～148頁）がある。

(42) 前掲『国連軍の犯罪』264頁

(43) 註(40)に同じ。



を代表するものではないと表明すると約束をし、翌日の会議の場でその約束を果たす。モニカとノラはそれで安心したが、今度はソ連のマリアと中国のバイ・ランが怒り出した。ノラが言ったのは本当のことであり、欧米諸国の政府は戦禍による朝鮮民衆の受難に対する重い責任がある。それについて発言するのは自分たちの責務なのに、発言を邪魔するとは朝鮮民衆の苦しみに理解や共感がないからで、自分の見解を表明するという権利の侵害だ、というわけである。激しい非難を浴びたモニカは、頭に血が上り、「生まれてはじめて自分がロックフェラーかバーバラ・ハットンかなにかのように感じた」が、調査団は予断を排し、証拠に基づいて結論に到達すべきだという主張を譲らなかつた。

会議の空気が緊張で張りつめ、ノラの提案で会議は一時休憩となった。すると、激論の最中に押し黙っていた何人かの女性がやってきて、モニカを囲み、同感や賞賛の言葉を浴びせるのではないか。それでも再開した会議では彼女たちはやはり発言せず、紛糾が続きそうになる。そのとき、モニカが驚いたことに、マリアが立ち上がり、「真実を見つけるために朝鮮へ行くという目的は全員同じだから、今こそ団結の精神で協同しましょう」と宣言し、モニカとカーテに歩み寄ってキスをしたのである。さきほどまで二人を糾弾していた人もふくめて全員が割れんばかりの拍手であった。この「休戦」は、お互いの違いを理解し合った上で共通の目的のために力を合わせようという合意の成立であり、これ以後、21人の女性たちはその共通ベースの上で協働することができた<sup>(44)</sup>。

フランシスカ・デ・ハーンも指摘しているように、WIDFについて、共産党の政治に従属する女性たちによる一枚岩の集団だという思いこみが広範囲に流布されている<sup>(45)</sup>。筆者自身も、WIDFについて「ソ連が後援した組織」だと言え、それだけであたかも説明がついているかのように錯覚しているらしい人々に出くわしたことがある。が、瀋陽で女性たちがどんなふうに議論し、時には対立する意見を持ちながらどのように合意をつくっていったのかを知ると、そういった見方が、まさにモニカが排除しようとした「予断と偏見」によって真実から目をそらす態度にすぎず、WIDFの女性たちの実像と離れたものであるという感を強くする。

さて、このようにして調査団の共通ベースがしかれたが、カーテはあくまでも自分個人の責任において調査団に同行する、オブザーバーとしての立場を選択した。他方、モニカは調査団がさまざまな思想・信条・観点をもつ女性たちが真相究明という一点において協働して調査をし、全員が確認できたことのみを報告するという方法を強く望んでいた。調査団が報告書を作成するための編集係を決めるとき、『ソビエト・ウーマン』誌の編集者でもあるマリア、フランス人の作家ジレット・ジグレル、ジャーナリストであるオーストリアのエヴァ・プリースターと中国のバイ・ラン、そして『自由デンマーク』誌の編集者でもあるカーテという、著述・出版のプロである5人が推薦されたのだが、カーテはオブザーバーに徹するとして辞退した。一方、モニカは東西の女性たちが理解し合えるかどうか試みる価値があると考えて、自から立候補して歓迎された<sup>(46)</sup>。

<sup>(44)</sup> *That's why I went*, op.cit., pp.65-71.

<sup>(45)</sup> Francisca de Haan, "Continuing Cold War Paradigms in Western Historiography of Transnational Women's Organisations: the case of the Women's International Democratic Federation (WIDF)", *Women's history review*, 19(4), Sep 2010, pp 547-573.

<sup>(46)</sup> *That's why I went*, op.cit., pp.71-72.

このようなモニカの存在は、調査団の活動に対する重要な貢献になったと考えてよいだろう。モニカが米国に次ぐ規模の軍隊を朝鮮に送っているイギリスから参加したということは、それ自体、特別に意味のあることであった。が、それだけではない。モニカは女性たちの間で常に率直に意見を表明し、この調査団の性格を、東側に偏した空疎なプロパガンダとは無縁の、多様な思想信条をもった様々な立場の女性の人道主義に基づく協働事業として貫徹するよう方向づけた。そのような事業であったからこそ、国際女性調査団による朝鮮戦争報告が世界の人々に影響を与える力をもったのではないだろうか。

#### 第4節 朝鮮の虐殺を語る決意

本章の最終節として、モニカ自身はこのような調査団に参加して訪朝することによって、何を感じ、どのようにそれを受けとめたのかについて考察したい。

モニカが朝鮮で見た実情が、彼女が訪朝前に想像していたよりはるかに無惨なものであったことは間違いない。彼女は、この訪朝によって彼女たちが「文明の破滅」という言葉の真の意味を理解するようになった、と書いている<sup>(47)</sup>。そしてそれは東西冷戦の帰趨によって、世界が導かれかねない破滅の予兆でもあった。訪朝の全過程を通して、朝鮮における虐殺と蛮行に対してイギリスの一般市民にも責任があるという意識はひとときも消えなかった。空襲警報や爆音、女性や子どもの悲鳴、累々と重なる死体といった戦禍の記憶は、その後くりかえし悪夢となってよみがえり、モニカを苛むことになった<sup>(48)</sup>。

モニカの心を揺り動かし、いかに難しいことであろうとも世界にこの真実を伝えなければならないと決意させたのは、そのような戦争の実態であり、祖国の復興・生活の再建のために苦闘する朝鮮の人々との出会いであった。

調査団は訪れた各地で、住民たちから国連軍占領下の悲惨で苦痛と恐怖にみちた経験を語られた。その人々がたいがい、国連軍参加国から来たメンバーをふくむ調査団に対して敵意や反感を見せず、遠来の友を迎える態度で好意的に接し、真実を世界に伝えることができるという期待をこめて自分や家族や親しい人たちの経験を語り、戦禍の現実を訴えた。そうした人々の態度は、モニカもふくめ調査団員たちに深い感銘を与えている。

だが、時にはそうでないこともあった。モニカたちがインタビューをした女性たちの中には、イギリス軍に対する激しい怒りの矛先をモニカにぶつけてくる人たちもいた。ある朝鮮人女性は、こう泣き叫んだ。「イギリス人には心がないの？ イギリスには子どもがいないの？ 自分の目の前で子供を殺された女の気持ちが分からないの？」<sup>(49)</sup>

黄海道を視察した調査団員がそれぞれの見聞を互いに報告しあっていた時に、このできごとを報告しながらモニカは、涙がこぼれるのを抑えられなかった。

隣に座っていた朝鮮女性同盟員のユン・ヘインが泣いているモニカの肩を抱き、手を握った。ユンは、自分の感情を表に出さないと聞いていたイギリス人が涙していることに驚き、感動していた。

「本当に嬉しいの！」と、ユンは自分自身のことを語り始めた。「自分の感情を表すのを恐れるなら、どうやって世界の人たちがお互いを理解できるのだろうか」とずっと不思議だっ

(47) 同前、p.143-144.

(48) 同前、p.166.

(49) 同前、p.150.

た、という。ユンの父親は満州国の役人で、ユンは東京に留学し、英語も日本で学んだ。日本敗戦後、母や兄弟姉妹は南朝鮮へ逃れた。父は北朝鮮で逮捕されたが、釈放後も北に留まり、平壤の大学で教えるようになった。ユンは父の釈放を待つために北に残り、そこで結婚し、解放された祖国のために働きたいと女性同盟に参加した。朝鮮労働党の党员ではなかったが、国連軍占領下に乳児ともども投獄され、乳児はその獄中で餓死した。南へ行った家族が無事であるかどうか消息はまったく分からないという。でも、戦争が終わったらきっと生活を立て直し、家族がまたいっしょに暮らせる日が来るだろう、モニカがまた朝鮮を訪れたら家族にも会わせたい。そんなふうにユンは語った<sup>(60)</sup>。

そのあとに開かれた黄海道グループの解散会で、調査団は朝鮮の女性たちからの記念品として朝鮮銀で作った箸とスプーンを贈られた。結婚に際して夫から妻に永遠の絆のシンボルとして箸やスプーンが贈られること、戦争が始まると、戦争によって何が起きようとも大切な絆が切れないように、女たちはその箸やスプーンを埋めたり隠したりしたという。女性同盟の代表は箸とスプーンの意味をそう説明し、次のように言葉を結んだ。

「友人の皆さん。皆さんそれぞれに何かプレゼントをするために、私たちの気持ちを表現するのにこれ以上のものはないと思ったのです。私たちは皆さんに、特にイギリスからのゲストに、この贈り物は両国の民衆どうしの友情は永遠のものだというシンボルだと申し上げたいと思います」<sup>(61)</sup>。

この言葉は、特にモニカに贈られた。イギリス政府が朝鮮に派兵し、イギリス兵が占領下の虐殺・蛮行に加担していようとも、両国の平和を希求する人々どうしの友好は永遠に続く、という朝鮮人女性たちからの友情と連帯のメッセージであった。モニカにとってこのような女性たちとの出会いは大きな励ましになったことだろう。

このようにしてモニカは朝鮮の戦禍を世界に知らせるという決意を固め、朝鮮における虐殺を弾劾し、早期の停戦を実現させるための行動へ駆り立てられていった。

### 第3章 帰国したモニカ・フェルトン

#### 第1節 解職

モニカがその決意を実行に移した最初は、朝鮮からの帰途、モスクワで飛行機の便を待っていた6月初めのことである。調査団の成果について話してほしいというモスクワ放送の依頼に応じて、モニカは原稿を書き、自分の声でそれを録音している<sup>(62)</sup>。そこで彼女は、いたるところ廃墟と化している朝鮮の現状、国連軍占領下の虐殺蛮行に関する遺族や生存者からの聴き取り、視察した強制収容所跡や殺された人々の埋められた場所について語った。そして、米軍のみならず英軍もまた朝鮮における虐殺・蛮行に加担しているとして非難された経験に言及して、モニカは朝鮮に派兵する国々の市民に、「本当の非難に値するのは、これらの行為に直接手をそめた兵士だけでなく、こうしたことが自らの名において行われること

<sup>(60)</sup> 同前、pp.150-152.

<sup>(61)</sup> 同前、pp.152-153.

<sup>(62)</sup> 同前、pp.165.

を許してきた私たち、普通の市民でもあるのです」<sup>(53)</sup>と訴えかけた。

モニカの旅程はここまですでに大幅に遅れてしまっていた。調査団の報告書をまとめあげたとき、下院で開催予定の公聴会までまだ2週間あった。まだ時間の余裕があると思われたのに、実際にはそうはゆかなかった。平壤近郊の本部から新義州に移動するだけで丸二日がかかり、鴨緑江の水位が下がっていたため船の手配ができず、朝鮮・中国国境を越えるために二晩を要した。ようやく瀋陽にたどり着くと、黄砂の嵐がふきすさんで、どの飛行機も離陸できなかつた。瀋陽とシベリアのチタで、モニカはスティーヴニッジ開発公社の関係者や友人らに事情を伝えるためにロンドンへ何通も電報を送っている<sup>(54)</sup>。モスクワ到着後も、ロンドンへの便がないため三日間、留まらざるを得なかつた。彼女がモスクワ放送のために録音したのは、その足止め状態の間のことであつた。モスクワからワルシャワを経由してプラハへ、プラハからパリを経由してロンドンへ飛び、帰国したのは6月7日公聴会当日の夜であつた。公聴会には4時間の遅刻であつた<sup>(55)</sup>。

モニカは帰国するとその翌日6月8日に記者会見を開き、モスクワ放送のために録音した内容と同じように、朝鮮における国連軍の虐殺について話した。その翌々日6月10日にモスクワ放送からモニカの声明が流れる。この日の夜、モニカは二度目の記者会見をホルバーンで開いている<sup>(56)</sup>。

こうしたモニカの行動を知つたドールトンは、12日、モニカに対して12日限りでスティーヴニッジ開発公社総裁を解任すると通告し、それを公表した。

これを受けてモニカはこう声明している。「朝鮮について真実はすこぶる明白で、誰も私を沈黙させることはできません。私は真実を発見したために解職されました。朝鮮へ行ったのは、プロパガンダと真実とを見分けるチャンスを得たかつたからです。事実は単純です。朝鮮の人々が自ら築いた生活が、ヒトラーやゲシュタポがユダヤ人に対して行ったこととしか比べられないような野蛮行為によって破壊されつつあるということです」<sup>(57)</sup> 以後、モニカはあらゆる機会をつくってこの証言を重ね、虐殺蛮行をやめさせ朝鮮の平和を実現するために国連が公式に調査を行うべきだと訴え、また、ふつうの市民たちこそが平和のために行動することが必要だと呼びかけた。

モニカはどのような言葉で市民たちに語りかけたのだろう。彼女が帰国翌月の末に自費出版した12頁の小冊子『私が朝鮮でみたもの』(What I Saw in Korea)には、それを推察させるページがある。それは次のような言葉で結ばれている。

「帰国後私が話をした多くの人が、朝鮮の人たちが生活を再建できるようにどんな援助が可能だろうかと尋ねました。平和交渉がうまくいっても生活が常態に復帰するには非常に長い時間がかかるでしょう。そこで衣料品の援助やその他の救済活動全般が莫大に必要なことになる

<sup>(53)</sup> HC Deb 14 June 1951 vol 488 cc2676-86 (<http://hansard.millbanksystems.com/commons/1951/jun/14/mrs-felton-visit-to-korea>)

<sup>(54)</sup> 電報に関しては、*That's why I went*, op.cit., pp.163-164.

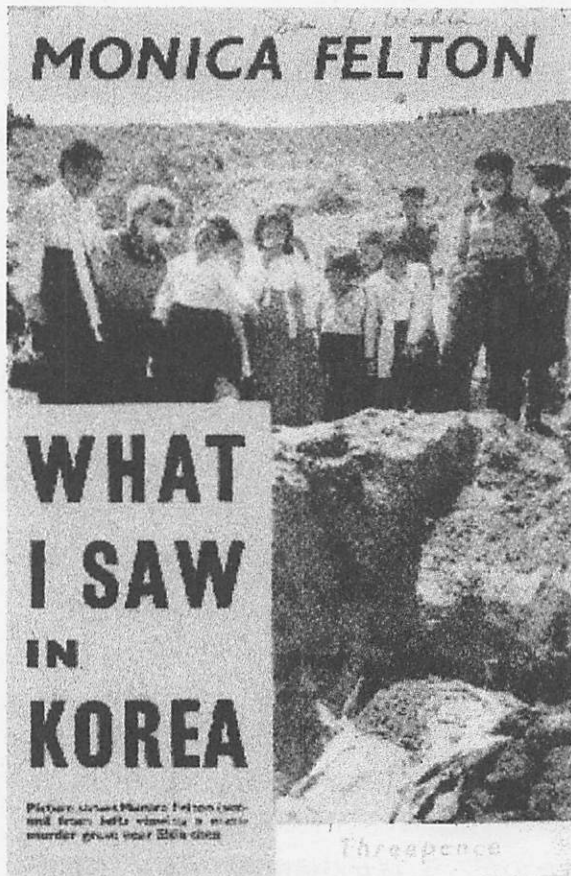
<sup>(55)</sup> 帰途については、同前、pp.162-167.

<sup>(56)</sup> "Stevenage to Korea" and "Brith Woman in Red Korea", *The Daily Mail*, 9 June 1951, "POW' s 'Peace' Committee, Claim by Woman", *The Daily Telegraph*, 9 June 1951.

<sup>(57)</sup> "Mrs.Monica Felton", *The Times*, 13 June

ことでしょう。私たちができる援助ははかりしれない大きな助けになるでしょう。

けれども私たちが万事を尽くして第一に見なければならぬのは、先ず停戦協定が結ばれ、それが遅延なく発効され、一刻も早く真の平和が実現することです。真の平和によってこそ、朝鮮の人々は町や都市を再建し、荒廃させられた生活を再建することができます。そしてまた、真の平和こそが国際理解や他の国際緊張をつくりだし人類の未来を脅かす諸問題の解決のための新しいアプローチの土台を作る力になるでしょう。



人々が「私たちが個人としてできることは何でしょうか？」と尋ねるのは実に自然です。そしてその答えは「どんなことでもできます」なのです。

噂や偏見ではなく事実に基づく知性ある公論を創出することによって、私たちは永続的な土台の上に平和の構築、しかも早急な構築を確かなものに行うことができます。そしてこれは万人の仕事です。政党や労働組合や女性団体その他の社会運動の活動家たちだけではなく、これまでどんな組織やグループに入らなかった人たちも、お天気やなにかについて近所の人と今もおしゃべりしている人たちも、事実を知ればその事実を正当に用いる人たちは、圧倒的で決定的な世論の創出を助けることができます。このようにして、そして、このようにしてのみ、私たちは朝鮮の平和、ひいては全世界の平和の実現を確かなものにするに参加できるのです<sup>(58)</sup>

## 第2節 大逆罪

モニカが解職通告を受けた翌日13日、下院においてドールトンはモニカの解職を報告している<sup>(59)</sup>。彼は解職理由はあくまでも「何も知らせずに重要な公聴会に欠席した」こと、すなわち職務怠慢であり総裁として不適格と判断されるためである、と主張して譲らなかつた。もっぱら職務上の問題であり、旅行した場所がアメリカのハリウッドであろうとフランスのリビエラであろうと処分は同じだ、とドールトンは断言した。

労働党のフレッチャー議員は、解雇理由はモニカが自分の意見を表明したことと無関係なのか、と問い質した。また、同じく労働党のマカリスター議員もこれが市民的自由に対する重大な攻撃と疑われかねないとし、モニカが何も知らせなかったというドールトンの説明が

(58) Monica Felton, *What I Saw in Korea*, 1951, awlf-published, printed by Farleigh Press Ltd, pp.11-12.

(59) *HC Deb* 13 June 1951 vol 488 cc2308-13 2308 ([http://hansard.millbanksystems.com/commons/1951/jun/13/stevenage-development-corporation#column\\_2308#column\\_2308](http://hansard.millbanksystems.com/commons/1951/jun/13/stevenage-development-corporation#column_2308#column_2308))

事実に反すると指摘した。他方、保守党議員らは政府の要職にあるモニカの訪朝と声明を許し難い反逆とみなしており、マクドナル議員は露骨に「共産主義者ではないのか」と問い質した。ドールトンは、「そう考える理由はなかったし、そうだったとしてもそれは解雇理由ではない」と返答している。このように労働党・保守党の議員はそれぞれ全く別の関心から真の解雇理由は何かと追及したが、ドールトンは両方に対して、解雇理由は政治とは全く無関係で、モニカの公聴会欠席という職責不履行に尽きると繰り返した。

翌 14 日の下院<sup>(60)</sup>は、保守党議員による激烈な攻撃に終始した感がある。先ず保守党の C.S.テイラーが、モニカがモスクワ放送や集会で国連軍の行為を弾劾したことは利敵行為であり、大逆罪にあたるかと強く主張した。大逆罪とは国王に対する背信行為を行った罪であり、イギリス法における重犯罪の中で国王に対する反逆罪は特に重い。その反逆罪の中で最も重い罪が大逆罪である。大逆罪で有罪になれば、それは死刑を意味する。テイラーは、1351年に制定された反逆罪法が「国王の敵に援助と安息を供与し、敵に味方すること」を有罪と規定しており、モニカの行為は正にそれにあたるというのである。さらにテイラーは、こう述べた。「私は深い責任感からこの問題を提起し、確信している。過去数週間数ヶ月間、私たちは血まみれの共産主義者が忠実でまっとうな社会党員だというふりをするのを見てきた。これらの血まみれの共産主義者のあまりに多くが我が国で高い地位に就いている。彼らが国王と国家に忠誠をもたず、国王の敵に励ましや安息を与えたり味方したりするのなら、彼らに対して最も抜本的な行動がとられるであろう。結論としてこう言わせてほしい。我々は朝鮮戦争で英国軍の行動を賞賛してきた。私たちは、栄光ある勇士グロスターだ。我々は米国の同盟者の英雄的な行動を賞賛してきた。英国国民がこのような犯罪的なやり方で勇者たちを誹謗するのを許すことはできない」。

同じく保守党のフィッシャー議員も、モニカの声明は英米軍を侮辱して英米の良好な関係を損ない、英国政府と国連の政策に敵対して「我々が戦い、我が軍の兵士を殺している北朝鮮」を利すもので、対独戦下にドイツに行ってドイツのための宣伝した者と同じことであり、モニカは大逆罪で起訴されるべきだ、と断じた。

この大逆罪問題については、法務長官フランク・ソスキスが公訴局に照会して報告を求めた。その結果、モニカ・フェルトンの行為についていかなる刑法犯罪を構成する証拠も不十分であると認められ、大逆罪としての訴追はしないという判断にいたったことが6月25日の下院で報告された<sup>(61)</sup>。これと前後してスティーヴニッジ開発公社総裁の後任としてサー・トーマス・ビーニットが任命されている<sup>(62)</sup>。モニカの解雇は、既定の事実とされてしまった。それが、英国政府と下院における「フェルトン問題」の決着であった。

### 第3節 ドールトンと議員たち

前節に、モニカの帰国から三週間ほどの政府と下院の動向を見た。本節では、その過程で

<sup>(60)</sup> 註(53)に同じ。

<sup>(61)</sup> *HC Deb* 25 June 1951 vol 489 cc109-10W ([http://hansard.millbanksystems.com/written\\_answers/1951/jun/25/mrs-felton-inquiry](http://hansard.millbanksystems.com/written_answers/1951/jun/25/mrs-felton-inquiry))

<sup>(62)</sup> "Chairman Of Stevenage Corporation", *The Times*, 25 June, 1951, "Successor for Mrs.Felton", *The Manchester Guardian*, 25 June 1951, "Successor for Mrs.Felton", *The Daily Telegraph*, 25 June 1951.

解職宣告をした住宅・地方自治大臣ドールトン、大逆罪まで持ち出した保守党議員、モニカが属する労働党議員がそれぞれとった「フェルトン問題」の対応について考えてみよう。

ドールトンが終始一貫、解雇理由は公聴会欠席という職務怠慢によるものだと説明したことは前述した。が、そのような説明を本当に信じることができる人は本人もふくめて誰もいなかっただろう。労働党・保守党を問わず、モニカが朝鮮戦争における国連軍犯罪を弾劾した事実であることは火を見るより明らかであった。が、ドールトンにはあえて全く政治的な意味を帯びない手続き問題（無断欠席）だと説明することが保身と事態収拾に都合が良かったのではないだろうか。市民的自由の尊重を党是とする労働党の党員と国家への忠誠を居丈高に叫ぶ保守党議員の両方から浴びせられる非難を、両方ともかわすことができるからである。すなわち、不適格者を任命したのは前任者シルキンの責任であり、訪朝に関しては自分は一切知らされていない（ので責任はない）とすることによってドールトンは責任を逃れることができた。それはまたドールトンが良い感情を抱いていたとは思われないモニカをていよく追い払うこともできる、というおまけつきでもあった。

そして、両党の議員たちは、それぞれがそうしたドールトンの主張を「はぐらかし」であると知りつつ、しばしばそれを実際にそうだと指摘しつつ、結論としてはそれを容認し、それぞれに追及の矛先をおさめた。

保守党議員らが「血まみれの共産主義者」といった激越な表現を用いて労働党内の左派を非難し、万死に値する売国奴としてモニカを攻撃した理由は、モニカの語った内容が彼らにとって最も都合の悪い事実であったからではないだろうか。また、このようにしてモニカを攻撃することで労働党が「血まみれの共産主義者」の潜伏する、あるいはそれを許容する集団であるかのように攻撃することで労働党にダメージを与えようとする思惑もあっただろう。保守党議員たちは、声高に大逆罪を請求したが、法務長官がいったん不起訴を言明すると、それ以上あえて異議を唱えなかった。モニカをとんでもない売国奴と指弾して開発公社総裁という要職から放逐し、社会的に失脚させれば、実際に大逆罪にまで深追いする必要はなかったということだろう。

他方、労働党議員では、フレッチャーとシルバーマンが市民的自由を擁護する観点で短い発言をした他、マカリスターが遠慮がちにモニカのために無断欠席ではなかったと弁明した。が、彼もまた「貴方の意見には賛成しないが、貴方が自分の意見を言う自由は命をかけて守る」というボルテールの言葉を引用して市民的自由の理念を示すとともに、モニカの見解を支持してはいないと強調している<sup>(63)</sup>。フリーマンの場合、テイラーによる「血まみれの共産主義者」に死をもって報いよと言う激烈な演説の後に発言したのだが、保身以外の目的がありそうにない発言であった。彼はモニカの訪朝前に「真相調査団に加わって訪朝するので、帰国後に話を聴いてほしい、また貴方の意見も聞きたい」という手紙を受け取り、好

(63) フレッチャーは6月13日に、「解職は、彼女の見解の公表という権利には無関係ですか?」と質問した。マカリスターは、13日・14日の両日とも事実関係についてモニカの弁明をした。シルバーマンは、6月18日の議事録に「政治的な目的のためにいやしくも官職や刑法に売春させたり (prostitute)、自由抑圧の機動力にしたりするのを下院が認めないことを確認したい」という発言の記録がある。HC Deb 18 June 1951 vol 489 cc1-4 (<http://hansard.millbanksystems.com/commons/1951/jun/18/mrs-monica-felton-visit-to-korea>)

意的な返信をしていた。彼は、その事実がモニカへの同調とみられたくないとし、南朝鮮へ行くものと誤解したため好意的に返信したにすぎず、モニカと自分の見方の違いが分かった今ではもはや彼女から朝鮮の話を聴きたいとも思わないと弁明した。彼は発言の最後に、「実際、私はモニカとの関係を絶ちたい」とも述べている<sup>(64)</sup>。こうした下院での発言を見る限りでは、4人の労働党議員の最大の関心は市民的自由の擁護者としての自画像を守ることと「血まみれの共産主義者」の烙印から逃れることであったようだ。その後モニカは4人の協力を得て80人の労働党議員を招いて報告を行う私的な集会を開いたのだが、少なくともその時点で労働党議員の中からモニカが訴えかけた朝鮮戦争の停戦のための世論喚起につながるような建設的提案が行われた形跡はない<sup>(65)</sup>。モニカの解職撤回のために尽くすわけでもなかったし、モニカの訪朝の成果を成果と認めることもなかったのである。ドールトンが解職理由を非政治的なものだと強弁したことで彼らは市民的自由の擁護者としての面目が立ち、その解職処分に強い異議を唱えないことによって「血まみれの共産主義者」の同類とみなされる危険から身をかわしたのではないだろうか。

かくしてモニカは彼女が44才までに築いてきた社会的な名誉と地位、年俸1500ポンドの職を追われることになった。

#### 第4節 モニカを支持した人々

それでもモニカは諦めなかった。彼女は解職後も自分が正しいと信じたことを言い続け、多くの人々がモニカに賞賛と共感、尊敬と感謝を表明した。スティーヴニッジ開発公社からの解職がモニカ・フェルトンにとって大きな打撃であったことは言うまでもない。が、それはモニカ・フェルトンの新たな出発でもあった。

それまで労働党員として地区で活動し、またLCCや下院、ニュータウン開発公社といった公務に従事してきたモニカは、さまざまな社会運動や社会団体に関与した経験があった。リディツェ再建運動のように、国際的な連帯活動に取り組んだ経験もあった。が、国際女性調査団への参加を契機として、それまで縁のなかった国内の女性運動や平和運動、そしてWIDFや世界平和評議会(WPC)といった国際組織とのつながりが生まれた。モニカが解職を通告され、大逆罪に問われかねないという窮地に立ったとき、モニカを支持し励ましたのはそのような新しく出会った人々であった。本節では当時の新聞各紙から浮かび上がる帰国直後の人々の反響を見てみよう。

イギリス共産党の機関紙『デイリーワーカー』は、下院で保守党議員たちがモニカを大逆罪で訴追するように請求した6月15日、ロンドンのハマースミス・タウンホールに800人以上が集まり、モニカに対する迫害に強く抗議したと報じている。そこでモニカは、朝鮮戦争停戦を訴え、「耳を傾ける人がいる限り、何度でもくりかえして声明し続ける決心です」と宣言し、喝采をあげたという<sup>(66)</sup>。

だが、いつもそうだったとは限らない。様々な集まりで多くの聴衆に語りかけるなかでは、

(64) 註(53)に同じ。

(65) "More than 80 MPs Hear Mrs. Felton", *The Daily Worker*, 20 June, 1951, "80 MPs Hear Mrs. Felton", *Daily Telegraph*, 21 June, 1951, "Mrs. Felton Speaks to Labour MPs", *The Manchester Guardian*, 21 June, 1951.

(66) "Meeting Backs Mrs. Felton, Cheers 'End War' Call", *The Daily Worker*, 15 June, 1951.



嫌悪や悪意のこもった野次、罵倒、中傷にも直面したことであろう。帰国直後の記者会見以降、『デイリーワーカー』紙はモニカの声明や行動に惜しみない賞賛と声援を贈り続けたが、『タイムズ』や『デイリーヘラルド』、『デイリーメール』といった一般紙も同様だったわけではない。モニカの「事件」に関する報道は帰国直後からセンセーショナルなニュースとして連日のように新聞各紙をにぎわせたが、一般紙の記事はおおむねモニカに対して冷淡で、嫌悪や冷笑を露わにする記事もあった<sup>(67)</sup>。

解職通告や大逆罪で起訴されるかもしれないという状況のなかでも、モニカは気丈に発言を続けた。それでも極度の緊張で心身ともに大きな消耗があったことだろう。6月18日にハイゲートで開かれた集會にモニカが来場できなかった理由について、ドーラ・ラッセルは、モニカが「朝鮮で経験したすべてのことと帰国後の極端な出来事に対する不安で全く神経が高ぶっており、体調を崩している」からだと説明している。この集會は北セント・パンクラスで結成された「戦争に反対する女たち」(Women Against War)が主催して200人以上が参加したもので、英中友好協会のW.J.S.エラービーが司会をした。集會で発言したデビーズ夫人とドーラ・ラッセルは、モニカの勇気を讃え、朝鮮戦争真相調査団の取り組みに感謝し、政府がモニカを解職にしたことを市民的自由の蹂躪として厳しく批判したが、この集會でも野次で会場が騒然となる一幕もあったという<sup>(68)</sup>。

6月21日には、スタンフォールドハウスとハンプステッド・タウンホールの二カ所で集會が開かれ、その両方でモニカが再び姿を見せた。『デイリーメール』紙によれば、タウンホールの会場は超満員で、窓枠に座る人、立ったままの人、会場からあふれて入り口付近に群がる人がたくさんいた。ハンプステッド平和評議会の主催したこの集會では、発言中の野次や妨害はなかった。それでもモニカが会場に到着したとき、ホールの外にいた群衆の中から「グッド・オールド・グロスター！」と叫んだ男もいた<sup>(69)</sup>。「栄光あるグロスター戦士」を非難するのは許せないという趣旨の怒声であったのだろう。

7月に入ると一般紙はモニカの動静をほとんどとりあげなくなるが、彼女を擁護する著名な英国女性たちの書簡やカンタベリーの主席司祭ヒューレット・ジョンソンの発言などは記事になっている。ドーラ・ラッセル、エヴァ G.R.テイラー教授、ジャネット・プラッツミルズ夫人ら18人の女性が連署して、首相とドールトンにモニカの解職について再考を促す書簡を公表したのは7月初旬である。その書簡は、モニカの見解に必ずしも同意するわけではないと断りつつ、解職は「傑出した勇気を示し、個人的な犠牲によって原則に身を捧げたひとりの女性に対する迫害」だと抗議して、こう批判した。フェルトン夫人は重責のポストに就く適任者として政府に任命されて就任していた。その彼女の性格や能力に何らかの変化があったとは考えられない。名誉ある公的地位に就く者がひるまずに自身の考えを発言するのは英国の伝統だが、彼女が解雇されたままなら、公職にある者は誰も雇主たる当局が提供する見解以外は表明する自由がないということになる。意見表明を処罰することは民主主義の否定である、と<sup>(70)</sup>。

(67) 例えば、"Sevenage To Korea", *The Daily Mail*, 9 June, 1941, "Supporters of Mrs. Felton Heckled", *The Daily Telegraph*, 19 June, 1951. など。

(68) "Supporters of Mrs. Felton Heckled", *ibid.*

(69) "Mrs. Felton Speaks Again", *The Daily Telegraph*, 22 June 1951.

(70) "Mrs. Monica Felton, Women Ask Government to Reconsider Decision", *The Manchester*

ヒューレット・ジョンソンは、共産主義の目指すものはキリスト教と相通ずると考え、ロシア革命とソ連を支持して活動したことで「赤い司祭」として国際的によく知られていた。1950年にはスターリン平和賞を受賞している。『タイムス』紙は、7月16日のモスクワ放送でソ連の週刊誌『アガニョーク』に載った彼の発言が紹介されたと報じている。それによると彼は、「イギリスでは多くの人々が、フェルトン夫人が朝鮮で見たことを人々に告げたために解職された事にショックを受けている」とし、「自分は、自分がソ連に関する真実を述べてカンタベリー大聖堂から解職されても驚かない」と話した。そして、モニカへの「報復」は「現在のイギリスの支配者たちが真実を恐れていること」を示すものだが、「米英軍による朝鮮の虐殺は非人間的で、正当化できるものではない。西洋の大国が原爆を製造しているのは防衛のためでなく、攻撃のためだ」と語ったという<sup>(71)</sup>。

以上に示したとおり、モニカは開発公社を追われ反逆者として非難を浴びた一方で、確かに耳を傾け、彼女の努力を支持し、尊敬や感謝を表明する人々に出会ったのである。彼女は、その人々のつながりを通して平和運動家として活躍してゆくことになる。

本節は帰国直後の反響をとりあげたが、それ以後の活動についてはあらためて別の機会に書くこととしよう。が、参考資料として、モニカのスターリン平和賞受賞についてソ連の女性を書いた記事、朝鮮再訪後にモニカがインタビューを受けた記事、イギリス国内でモニカが出した朝鮮戦争からの英国軍撤収を求める小冊子などを添付しておく。(参考資料2・3・4)

#### (終わりに)

本稿は、モニカ・フェルトンが WIDF の呼びかけた国際女性調査団に参加して訪朝した経過、自分が朝鮮で見たものを帰国後に公表したことによって公職から解任された経緯を、モニカ・フェルトンの個人史に引き寄せてとりあげたものである。本稿は、彼女の軌跡と英国社会の反響を示すことによって、WIDF を「ソ連に後援された組織」の一語で片づける安易さや国際女性調査団の取り組みを「プロパガンダ」と一蹴してしまう怠慢さがいかに朝鮮戦争最中の派兵国に支配的であった冷戦思考に似通っているかについて、その一例を示すことができたのではないかと思う。

だが、モニカ・フェルトンという人物の伝記という意味では、本稿はまだ平和運動家フェルトンの「誕生」を書いたものにすぎない。WIDF の調査団への参加と報告書の作成はそれ自体重大な意義をもつ平和運動の取り組みであったが、これ以後モニカ・フェルトンは、スターリン平和賞の受賞、イギリスの全国女性集会 (National Assembly of Women) の議長、朝鮮と中国の再訪、WIDF や WPC が開催した数々の国際会議と、国境を越え、鉄のカーテンを越えて、東奔西走してゆくことになる。そんな平和運動の一環として彼女は原水爆禁止大会のために来日してもいるし、平野義太郎らが平和運動のためにインドを訪れた際にはインドの平和主義者にひきあわせる役割を果たしもしている。

しかも、彼女の活動は WIDF や WPC への奉仕だけで完結していない。1956年のハンガリ

*Guardian*, 4 July 1951.

(71) Dean of Canterbury on Korea, *The Times*, 17 July 1951.

一事件はそれまでソ連やソ連型共産主義に共感や好意を抱いていたヨーロッパの左翼勢力に衝撃を与え、自国の共産党や共産党系の大衆団体から距離を置いたり離反したりする人が増えたが、モニカもまたその一人であったようだ。インドに移住してからのモニカは、むしろ作家として、インドの民族運動指導者で原水爆実験の一方的中止論者であったラジャゴチャラパリの伝記執筆や著作の編集、また幼児婚と未亡人差別に苦しむインドの女性たちの苦難に立ち向かったスバラクシュワミの伝記を著すなど、著作活動に活躍した。このようにモニカ・フェルトンの生涯は女性史的な興味がつきないが、もはや本稿の紙幅はつきている。別の機会にあらためて書きたいと思う。

また、WIDFの朝鮮戦争調査団の研究という意味では、本稿はあくまでもモニカ・フェルトンにのみ焦点をあてており、他の20人の女性についてはごくわずかしき言及できなかった。彼女たちに関する研究は、これまで女性史の中でもほとんど行われていない。『アジア現代女性史』本号には拙稿とは別に、松田祐子氏によって、今日まで日本で全く知られていなかったジレット・ジグレルに光があてられている。本号の特集がひとつのきっかけになって、さまざまな政治的見解・思想・信条を持ち、それぞれに魅力的な個性をもった21人の女性について関心が向けられるようになれば幸いである。そのような研究が発展することで、女性史の視点から朝鮮戦争を再考する研究やモニカ・フェルトンに関する研究もまた前進すると期待したい。